(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　佐賀県太良町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	5,631	5,390	242	232	498	4,656		
2	山林特別会計	66	60	6	6	18	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,698	5,450	248	239		4,656		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業	1,930	1,849	81	81	212	－	－	－		
2	後期高齢者医療事業	126	124	1	1	218	－	－	－		
3	水道事業会計	54	44	10	135	－	58	－	－	法適用企業	
4	町立太良病院事業会計	1,125	1,206	▲ 81	912	198	1,411	998	－	法適用企業	
5	簡易水道特別会計	101	95	6	6	37	130	61	－	法非適用企業	
6	漁業集落排水特別会計	69	60	9	9	46	227	227	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,144		1,826	1,286			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿島・藤津地区衛生施設組合	832	810	22	22	31	528	106	
2	杵藤地区広域市町村圏組合	4,296	4,121	176	67	201	928	66	
3	杵藤地区広域市町村圏組合（介護保険特別会計）	16,527	16,210	317	317	2,577	－	－	
4	佐賀県後期高齢者医療広域連合	935	933	2	2	47	－	－	
5	佐賀県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	126,479	121,525	4,954	4,954	1,847	－	－	
6	佐賀県西部広域環境組合	7,368	7,343	25	25	21	5,538	265	
7	佐賀県市町総合事務組合	3,913	3,725	188	188	20	－	－	
8	佐賀県市町総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	53	49	5	5	16	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,580		6,994	437	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		549,344	525,045	499,297	18.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	106,265	106,453	105,944	4.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11,587	5,652	3,961	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,771	1,505	1,179	0.0
	一時借入金の利子	－	－	284	0.0
合計	(A)	668,967	638,655	610,665	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	1,771	1,505	1,179	0.0
特定財源の額	(B)	10,706	6,524	6,524	
標準財政規模	(C)	3,372,009	3,251,671	3,119,070	
算入公債費等の額	(D)	426,119	450,535	468,965	
	(C)－(D)	2,945,890	2,801,136	2,650,105	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.9	6.5	5.1	
	(3カ年平均)	8.5	7.8	6.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,547,745	4,768,830	4,655,716	175.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	1,433,176	1,359,981	1,285,466	48.5
	組合等負担等見込額	49,702	170,008	436,380	16.5
	退職手当負担見込額	831,743	715,743	604,951	22.8
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	6,862,366	7,014,562	6,982,513	
充当可能財源等	充当可能基金	5,750,189	5,629,948	5,810,770	219.3
	充当可能特定歳入	30,760	25,278	19,533	0.7
	基準財政需要額算入見込額	4,672,943	4,855,631	4,936,045	186.3
	合計 (F)	10,453,892	10,510,857	10,766,348	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	町立太良病院事業会計	1,127,962	1,062,875	997,538	37.6
	漁業集落排水特別会計	251,891	238,883	226,996	8.6
	簡易水道特別会計	53,323	58,223	60,932	2.3
	水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	6.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	